

会計名			子育て世帯訪問支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第1係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援						
	目的	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。			主たる内容	家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅に訪問支援員を派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事支援及び育児支援を実施する。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市こども計画					
		根拠法令	児童福祉法、刈谷市子育て世帯訪問支援事業実施要綱						
		対象者	支援の必要性があると認められる世帯			事業期間	令和7年度～		
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
						・利用世帯 2世帯 ・総利用日数 89日 ・総利用時間 183時間		必要性が認められる世帯に対し訪問支援員を派遣し、家事支援及び育児支援を行う。	
成果		自立した生活や養育が困難と認められた家庭に対し、サポートプランに基づいて計画的に訪問支援員を派遣し、家庭における養育の環境を整えることができた。							
課題		育児支援を行うことができる訪問支援員を確保する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		訪問支援員派遣家庭件数（件）			—	—	2	—	—
活動指標		訪問支援員派遣回数（回）			—	—	89	—	—
他市との比較検証		子育て世帯訪問支援事業の実施状況（令和7年度）は、全国で52.6%、愛知県内で74.1%である。							
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	399	976	合計	399,426 円	
	財源	特定財源	0	0	283	732	委託料	399,426 円	
		一般財源	0	0	116	244			
	職員人件費 ②		0	0	827	1,270			
	総事業費（①+②）		0	0	1,226	2,246			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）、地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）、子育て世帯訪問支援利用負担金				
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			子育て世帯訪問支援事業	担当部	次世代育成部	
一般会計				担当課	子育て支援課	
款	項	目		担当係	母子保健第1係	
3	2	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	児童福祉法に基づく事業であり、子どもの養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐために必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	訪問支援員の派遣については、社会福祉協議会等に委託をしており、専門的なノウハウを活用した効率的な事業運営ができています。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	自立した生活が著しく困難と認められる状況にある家庭に対し、サポートプランに基づいて行う事業であるため、市が主体となって実施する必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	支援が必要な家庭に対し、訪問支援員を派遣して直接に養育環境を整えるものであり、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
令和8年度から、家事支援に加えて育児支援を支援メニューとして実施するが、支援が必要な家庭に対するサポートプランを作成する中で、より効果的な支援の検討・提案を行っていく。						

会計名			児童発達支援センター移転整備事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		しげはら園	
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	しげはら園を移転整備することで、児童発達支援センターとして通園時の療育環境の改善、保育所等訪問支援及び巡回相談支援の充実を図る。				主たる内容	さくら保育園北園舎跡地へしげはら園を移転整備し、児童発達支援センターとしての機能を拡充する。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画、都市再生整備計画							
		根拠法令	児童福祉法							
	対象者	発達に心配のある児童など				事業期間	令和5年度～令和9年度			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・基本設計		・実施設計		・建設工事		(R7繰越分含む) ・建設工事				
成果		入札により業者を決定し、契約締結の後、工事に着手した。また、新施設完成後のサービス提供時間の延長に向けた人員体制等の検討を行った。								
課題		新施設完成後のサービスの具体化								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		実施設計進捗率（％）		—		100.0	—	—	—	
活動指標		工事進捗率（％）		—		—	5.0	90.0	100.0	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,459	14,971	0	615,400	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	2,300	0	562,800				
		一般財源	4,459	12,671	0	52,600				
	職員人件費 ②		1,304	1,991	2,398	18,414				
	総事業費（①＋②）		5,763	16,962	2,398	633,814				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		697,430		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		19,430						
		9年度以降の事業費見込		62,600						

会計名			児童発達支援センター移転整備事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	しげはら園
3	2	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	児童福祉法の一部改正により、今後、児童発達支援センターが地域の障害児支援の中核的役割を担い、良好な療育環境を提供していくために必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	障害児通所支援事業所として療育環境の向上を図るとともに地域の障害児支援の中核的施設としての機能を強化できるため、効率性の高い事業である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	しげはら園の移転が前提であり、地域の障害児支援の中核的役割を担う施設として、本市の特徴でもある充実した地域の公立幼稚園・保育園との密接な連携が求められていることから、引き続き市が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市子ども・子育て支援事業計画における基本目標である「支援が必要な子ども・家庭への支援」の充実のために必要な事業である。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	利用者の安全性・利便性の向上及び支援のしやすさについて十分に検討の上、事業を推進する必要がある。					

会計名			子育てコンシェルジュ事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。				主たる内容	子育て支援センター等、子どもや保護者の身近な場所に職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。		
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領					
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。						
			6年度実績	子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。					
7年度実績				子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。					
				8年度計画	子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。				
成果		子育てに身近な43施設に子育てコンシェルジュを配置し、円滑に相談できる体制を整えた。 また、子育てコンシェルジュ研修を8回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図ることができた。							
課題		子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに更なる資質の向上を図り、市民の利便性を上げることが求められる。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		相談対応件数（件）	2,182	2,352	2,976	3,000	3,100		
活動指標		配置施設数（箇所）	43	43	43	44	44		
C 実施コスト	他市との比較検証								
	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,095	9,129	10,228	10,841	合計 10,228,007 円		
	財源	特定財源	6,745	7,607	8,524	9,034	報酬 2,429,784 円		
		一般財源					職員手当等 891,798 円		
							報償費 84,000 円		
	職員人件費 ②		5,985	6,212	6,450	6,688	旅費 75,240 円		
	総事業費（①+②）		14,080	15,341	16,678	17,529	需用費 77,009 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			委託料 6,670,176 円	
		7年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）				
9年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育てコンシェルジュ事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	子育て支援係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするため必要な事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
今後も市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、更なる資質の向上を図る。						

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	子育てにおける母親の孤立を防ぐとともに、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。				主たる内容	乳幼児を育てる母親を対象に訪問支援ができるよう、専門の研修を開催し、サポーターを養成する。訪問では母親の悩みの傾聴や、子育て情報の提供を行う。		
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱					
		対象者	未就学児を養育している母親				事業期間	平成24年度～	
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・NBO（新生児行動観察）の導入 ・サポーター養成 ・サポート事例検討会開催						
			6年度実績	サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポート事例検討会開催 ・NBO研修の開催					
7年度実績				サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポート事例検討会開催 ・NBO研修の開催					
				8年度計画 ・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポート事例検討会開催 ・NBO研修の開催					
成果		育児に対し不安を感じている母親のところへ訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供することができた。 またNBO（新生児行動観察）の導入によって、より多くの市民の育児ママ訪問サポートの利用につながった。							
課題		育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		訪問回数（回）	445	345	293	350	400		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,181	1,743	1,834	2,450	合計	1,834,446 円	
	財源	特定財源	1,452	1,162	1,222	1,632	報償費	475,500 円	
		一般財源	729	581	612	818	需用費	8,196 円	
	職員人件費 ②		2,686	2,787	2,894	3,048	役務費	213,554 円	
	総事業費（①+②）		4,867	4,530	4,728	5,498	委託料	1,137,196 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			育児ママ訪問サポート事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	子育て支援係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	核家族化、都市化が進む中で、育児不安を抱える家庭は今後も増加が続けることが予想される。本事業は訪問員が出向き、保護者の孤独を防ぐことで心の安定を図っており、施設への来所による相談サービスと併せて実施する必要性がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	訪問員は、育児経験のある市民ボランティアであり、経費は交通費としての報酬のみで実施していることから、効率的である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	子育て支援施策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性は高く、実施方法についても、市が主体となり市民と協働して実施する本事業の実施の妥当性は十分に高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	地域の人材を活用した子育て支援の事業であり、育児不安の解消に効果的な事業である。家庭訪問型という形態をとることで、外に出られない市民にも利用しやすいサービスを提供している。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	育児不安を抱える家庭は増加傾向にあり、その内容は今後さらに多様化、複雑化していくことが予想される。さらに高度な技術が求められることに対応するため、訪問員のスキルアップを図るとともに、訪問員の増員を図りながら市民ニーズに応えていく必要がある。					

会計名			病児・病後児保育事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	仕事と子育ての両立支援							
	目的	保護者が就労、傷病等している場合及びその児童が病気又は病気の回復期であり、集団保育が困難な場合に、一時的に当該児童を預かる病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				主たる内容	○かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。 ○私立保育所での病児・病後児保育事業に対し補助を行う。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	病児・病後児保育事業実施要綱							
		対象者	市内在住の生後6か月から小学3年生まで		事業期間		平成19年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助		・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助 ・初回無料体験の開始		・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助 ・かりがね病児ケアルームにおけるPay Payの導入		・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園への補助				
成果		保護者ニーズの高まりにより目標に近い人数を預かることができた。								
課題		本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		利用人数（人）				315	231	344	400	450
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		13,440	16,258	17,478	20,673	合計	17,477,692 円		
	財源	特定財源	9,150	10,850	11,728	13,860	報酬	3,945,525 円		
		一般財源	4,290	5,408	5,750	6,813	旅費	105,240 円		
	職員人件費 ②		1,688	2,071	17,861	18,880	需用費	103,825 円		
	総事業費（①+②）		15,128	18,329	35,339	39,553	役務費	50,102 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		委託料	120,000 円		
		7年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）		負担金、補助及び交付金	13,153,000 円		
9年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							

会計名			病児・病後児保育事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	核家族や共働き世帯の増加により家庭や園、学校以外の 子どもの預け先が求められており、必要な事業であると考 えられる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	働く保護者が病気により園や学校などに通うことができ ない子どもを預ける場所を提供していることから、支援の 手段の最適性は高い事業である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施する べき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	病気や感染症には流行の波があり、継続的に利用が見込 めるものでないため、行政が主体となって実施するべき事 業である。
	施策への 貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	働く保護者が病気により園や学校などに通うことができ ない子どもを預ける場所を提供していることから、貢献度 が高い事業である。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	病児・病後児保育の認知度を上げるとともに、利用者の利便性の向上を図る。				

会計名			病児・病後児保育予約システム導入事業				担当部		次世代育成部			
一般会計							担当課		子育て支援課			
款							項目		担当係		子育て支援係	
3							2		2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	子育て支援									
		施策の内容	仕事と子育ての両立支援									
	目的	病児・病後児保育予約システムの導入により、Webから空き状況の確認や予約申請を可能にすることで市民の利便性の向上及び事務の効率化を図る。				主たる内容	病児・病後児保育予約システムを導入する。また、病児・病後児保育を実施する私立保育所に対し、システムの導入費用及び利用料を補助する。					
		位置づけ										
		関連計画										
		根拠法令	病児・病後児保育事業実施要綱、刈谷市病児・病後児保育事業費補助金交付要綱									
	対象者	市民				事業期間	令和7年度～令和7年度					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
				・システムの導入 ・親愛の里保育園への補助		※病児・病後児保育事業に移行						
成果		システムの導入により、Webから空き状況の確認が可能になった。また、システム導入に伴いパソコンを購入することにより、事務効率が向上した。										
課題		システムの予約機能についても利用が開始できるよう検討する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		導入施設数（箇所）				—	—	2	—	—		
活動指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	490	0	合計	490,210 円				
	財源	特定財源	0	0	244	0	使用料及び賃借料	152,680 円				
		一般財源	0	0	246	0	備品購入費	266,530 円				
	職員人件費 ②		0	0	248	0	負担金、補助及び交付金	71,000 円				
	総事業費（①＋②）		0	0	738	0						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0	保育対策総合支援事業費補助金（国）							
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			病児・病後児保育予約システム導入事業	担当部	次世代育成部	
一般会計				担当課	子育て支援課	
款	項	目		担当係	子育て支援係	
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	家庭や園、学校以外の子どもの預け先の需要が高まる中で、病児・病後児保育事業の利用者の利便性向上を図ることは必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	従来は空き状況の確認方法が電話のみに限られていたがシステムの導入によりWeb上での確認を可能にしたことから手段の最適性は高いと考えられる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	病児・病後児保育事業自体が、継続的に利用が見込めるものではないため、本事業についても行政が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	主に働く保護者が利用の対象となることから、病児・病後児保育事業の利便性の向上を図ることは施策へ貢献していると考えられる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。				主たる内容	ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領							
		対象者	会員		事業期間		平成12年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 3回 ・依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 4回 ・依頼会員随時受付 ・会員向けアンケートの実施 ・初回無料体験の開始		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 5回 ・依頼会員随時受付 ・25周年記念イベントの開催		ファミリー・サポート・センターの運営 ・援助会員養成講座開催 4回 ・依頼会員随時受付		
成果		年5回広報誌において援助会員の募集を行い、ファミリー・サポート・センターの相互援助活動を周知するとともに、会員の獲得を行った。市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。								
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても講習会を強化し、より安全に援助活動できる体制を整備することが課題である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		ファミリー・サポート・センター会員数（人）		3,105		3,098	3,086	3,100	3,150	
活動指標		活動件数（件）		5,375		5,732	5,855	6,000	6,100	
他市との比較検証		R7.3.31現在会員数（人） R6年度活動件数（件）		碧南市 128 958	安城市 925 4,361	西尾市 1,068 1,550	知立市 660 1,887	刈谷市 3,098 5,732		
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		15,379	16,974	19,115	20,765	合計	19,114,573 円		
	財源	特定財源	10,252	11,262	12,730	13,467	報酬	12,659,535 円		
		一般財源	5,127	5,712	6,385	7,298	職員手当等	3,715,647 円		
			職員人件費 ②	3,453	3,823	3,969	4,064	報償費	139,750 円	
	総事業費（①+②）		18,832	20,797	23,084	24,829	旅費	147,310 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		需用費	324,185 円	
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）		役務費	1,902,979 円	
9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		使用料及び賃借料	165,167 円			
						負担金、補助及び交付金	60,000 円			

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業		担当部	次世代育成部
一般会計					担当課	子育て支援課
款	項	目			担当係	子育て支援係
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく子育て援助活動支援事業であり、共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	基本的な人件費は、ファミリー・サポート・センター事務所に常駐する会計年度任用職員であるアドバイザーの賃金のみである。援助活動に係る報酬については、会員同士のやり取りにより公費負担はないため、効率的である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、運営方法については、委託の可能性も考えられる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。	
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となる。地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。						

会計名			子育てパパ応援事業				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子育て支援課		
款	項	目					担当係		子育て支援係		
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	子育て支援								
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援								
	目的	父親の子育てに対する不安感の緩和や孤立を防止するとともに、男性の育児参加の促進を図るため、子育て中の父親が気軽に集える場所を提供する。				主たる内容	○育休パパ広場 毎月第4金曜日開催 場所 小山託児ルーム 時間 10時～16時 ○すくすくパパ広場 毎月第3土曜日開催 場所 小山託児ルーム 時間 10時～16時 ○出張子育て広場 年1回開催 ○パパと一緒にわくわくマラソン 年1回開催				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	児童福祉法								
	対象者	主に父親と未就園児				事業期間	令和6年度 ～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・育休パパ広場、すくすくパパ広場の開催 ・出張子育てパパ広場の開催 ・パパと一緒にわくわくマラソンの開催		・育休パパ広場、すくすくパパ広場の開催 ・出張子育てパパ広場の開催 ・パパと一緒にわくわくマラソンの開催		・育休パパ広場、すくすくパパ広場の開催 ・出張子育てパパ広場の開催 ・パパと一緒にわくわくマラソンの開催					
成果		参加者をパパに限定した広場を開催し、パパ同士のつながりを形成する機会を設け、育児参加しやすい環境を整備した。また、身体を動かすことを主としたイベントを開催し、パパの参加を促した。									
課題											
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		育休パパ広場参加人数（人）				—	72	143	150	170	
活動指標		すくすくパパ広場参加人数（人）				—	192	177	200	220	
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	744	1,160	1,189	合計	1,160,108 円			
	財源	特定財源	0	372	580	594	需用費	31,000 円			
		一般財源	0	372	580	595	委託料	1,129,108 円			
	職員人件費 ②		0	1,115	1,158	432					
	総事業費（①+②）		0	1,859	2,318	1,621					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		地域少子化対策重点推進補助金（県）					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育てパパ応援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	子育て中の父親（特に育児休業中の父親）を対象に相談窓口の設置や地域とのつながり、居場所づくり等を支援しており、父親の育児参画のため有効といえる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	刈谷の公立子育て支援センター、子育て広場を委託しているNPO法人へ委託しており、事業の周知や運営について連携が取れており適切な体制が取れている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略における、子育てをしやすい街を実現させるため、父親も子育てをしやすい環境の整備に取り組んでいる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	育休パパ広場、すくすくパパ広場においては、対象者を父親に絞り、初めの方でも利用しやすいサービスを提供している。
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	今後も継続して市民だよりや対象者が参加する健康診断等で周知を行い、事業への参加を促す。				

会計名			母子健康診査等事業			担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項	目				担当係	母子保健第1・第2係		
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指す。			主たる内容	○妊娠期から育児期における健康診査や健康教育等を実施する。 ○医療機関委託による妊産婦・乳児健康診査、新生児聴覚検査及び保健センターで実施する4か月児健康診査等の乳幼児健康診査、面接相談、電話相談、家庭訪問等を実施する。 ○母子手帳アプリ「はぴかり」のプッシュ通知により、各種健康診査、予防接種及び子育て支援サービスについて情報提供を行う。			
		位置づけ							
		関連計画	健康日本21かりや計画、刈谷市こども計画						
	根拠法令	母子保健法							
	対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）			事業期間	～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・妊産婦健康診査 19,533件 ・乳児健康診査 2,240件 ・新生児聴覚検査 1,096人 ・4か月児健診 1,304人 ・1歳6か月児健診 1,321人 ・3歳児健診 1,213人 ・家庭訪問 929人 ・離乳食講習会 192組		・妊産婦健康診査 19,320件 ・乳児健康診査 2,191件 ・新生児聴覚検査 1,049人 ・4か月児健診 1,219人 ・1歳6か月児健診 1,273人 ・3歳児健診 1,292人 ・家庭訪問 819人 ・離乳食講習会 176組		・妊産婦健康診査 19,288件 ・乳児健康診査 2,104件 ・新生児聴覚検査 1,066人 ・4か月児健診 1,267人 ・1歳6か月児健診 1,189人 ・3歳児健診 1,221人 ・家庭訪問 867人 ・離乳食講習会 216組 ・5歳児健康診査検討委員会の設置・開催		・妊産婦・乳児健康診査は医療機関委託にて実施する。 ・定期の乳幼児健診は、保健センターで実施する。 ・希望者及び要支援者に対して健康相談や家庭訪問等を実施する。 ・5歳児健康診査検討委員会を開催する。			
成果		令和4年度より、多胎妊婦に対し妊婦健康診査受診票の基本健診分を5回追加で交付している。 乳幼児健康診査の未受診者に対しては、保健師の訪問や夜間訪問を行うとともに、関係部署との連携により、未把握者を減らすことができています。 支援が必要な家庭に対しては、関係機関と連携を図りながら、面接や家庭訪問を実施した。							
課題		乳幼児健康診査については、集団における乳幼児の他児との関わりや保護者の関わり方を確認し、必要な支援につなげるような体制作りが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		保健センターでの4か月児健康診査受診率（％）			97.9	101.2	98.7	100.0	100.0
活動指標		保健センターでの3歳児健康診査受診率（％）			98.7	97.9	99.7	100.0	100.0
他市との比較検証		安城市	4か月児健康診査受診率	96.6%	3歳児健康診査受診率	100.1%	(令和6年度)		
		知立市	4か月児健康診査受診率	99.4%	3歳児健康診査受診率	98.9%	(令和6年度)		
	碧南市	3か月児健康診査受診率	100.2%	3歳児健康診査受診率	100.2%	(令和6年度)			
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		184,195	184,867	183,549	202,251	合計	183,549,302 円	
	財源	特定財源	6,064	6,817	9,348	12,243	報償費	113,400 円	
		一般財源	178,131	178,050	174,201	190,008	旅費	17,440 円	
	職員人件費 ②		24,246	25,245	27,784	28,446	需用費	3,103,899 円	
	総事業費（①+②）		208,441	210,112	211,333	230,697	役務費	2,086,881 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		委託料	171,138,735 円	
		7年度までの累積事業費		0	母子保健衛生費国庫補助金		使用料及び賃借料	1,313,400 円	
9年度以降の事業費見込		0	扶助費	5,775,547 円					

会計名			母子健康診査等事業	担当部	次世代育成部	
一般会計				担当課	子育て支援課	
款	項	目		担当係	母子保健第1・第2係	
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価		評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	母子保健法に規定されており、保護者、乳児、幼児の健康の保持増進のために、市が実施主体となて行う必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	健康診査の種類により、集団または個別方式により適正な手段で実施し、必要な事例については支援に繋ぐことができている。	
		妥当性	・ 市が主体となて実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	母子保健法に規定されている健康診査であり、すべての子どもが、健やかに成長する社会の実現のための事業である。また、総合計画においても、子育て支援の施策のひとつとしてあげられている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	総合計画の基本方針の達成のために、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりは基本的なものである。個別にきめ細かな支援をしており、増減はあるものの目標値には近づいている。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	母子保健の推進に向け、各種健康診査受診率の向上を図るための方策の検討と未受診者の把握及び必要な事例については、今後も継続して関係部署と連携して対応することが必要とされている。 出産・子育て応援事業による伴走型相談支援が開始されたことにより、出産後の母親の心身の不調を早期に把握できるようになった。今後も、あかちゃん訪問や産後ケア事業、産後ホームヘルパー派遣事業などの母子保健事業が、適切な時期に受けられ支援に繋がる体制をさらに整備していくことが必要である。 こども家庭センターの設置により、児童福祉部門との連携を更に充実させ、支援につなげる必要がある。					

会計名			産後ヘルパー派遣事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第1係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	家事援助を行うヘルパーを派遣し、産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。				主たる内容	核家族世帯等を対象に、産後6か月（多胎児の場合は12か月）の間に1日1回3時間以内、30日（多胎児の場合は60日）を限度にヘルパーを派遣し、家事援助を行う。			
		位置づけ	関連計画 刈谷市男女共同参画プラン 刈谷市こども計画							
		根拠法令	刈谷市産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱							
		対象者	市民（産後6か月以内の母親の家族）		事業期間		～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	成果	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
			・利用者 33人 ・平均利用日数 9.9日 ・平均利用時間 20.9時間		・利用者 27人 ・平均利用日数 9.8日 ・平均利用時間 20.8時間 ・初回無料体験の開始		・利用者 37人 ・平均利用日数 13.6日 ・平均利用時間 33.9時間 ・利用期間及び利用限度回数を拡充 ・電子決済の導入		・希望者に対し、ヘルパーを派遣する。	
課題		令和7年度から利用期間の延長、多胎児の場合の利用回数の拡充を実施したことにより、配偶者の育児休暇終了後も利用可能な場合が多くなり、利用者及び一人当たりの利用時間が増え、産後支援の充実を図ることができた。また、電子決済を導入したことにより、利用者の支払いに係る負担を軽減することができた。令和6年度より、初めて事業を利用する市民は初回利用料を無料とし、利用しやすい体制を整えている。								
		産後うつ予防や産後における心身の回復のため、支援者のいない産婦に対して効果的な周知を図るとともに、適切な支援に繋げる必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値			目標値	
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
		成果指標	産後ホームヘルパー利用者数（人）				33	27	37	40
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,175	2,532	5,793	4,873	合計	5,793,086 円		
	財源	特定財源	520	341	809	882	委託料	5,793,086 円		
		一般財源	1,655	2,191	4,984	3,991				
	職員人件費 ②		3,913	4,460	5,458	4,741				
	総事業費（①＋②）		6,088	6,992	11,251	9,614				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		ホームヘルパー派遣手数料				
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			産後ヘルパー派遣事業	担当部	次世代育成部	
一般会計				担当課	子育て支援課	
款	項	目		担当係	母子保健第1係	
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	核家族世帯の多い本市においてはニーズが高く、母子保健法の目的である母性並びに乳児及び幼児の健康の保持増進を図ることに繋がる事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	社会福祉協議会に委託し、核家族世帯等で出産後の家事支援が得られない家庭にヘルパーを派遣している。申請後に、委託先ヘルパーが事前訪問を行い、利用者の意向を把握したうえで実施している。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	総合計画及びこども計画の基本目標、安心して子育てできる環境の構築のひとつである「妊娠・出産への支援」の事業として掲げられている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	核家族世帯等に属する出産後の母親の家事支援を行うことにより、身体的・精神的な負担軽減を図ることができる事業である。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	平成16年度から開始した事業であり、産後間もない核家族世帯等への家事支援を行うことで、母親の心身の負担軽減を図っている。委託先との連絡調整を確実にし、利用者の状況を把握することで、保健師や助産師による支援に繋げることができている。 令和6年度は市民の利便性を図るため、電子申請による申込みを開始するとともに、初めて事業を利用する場合、初回利用料を無料とする「子育て支援サービス無料体験」を実施した。 令和7年度は利用期間を産後2か月以内から6か月（多胎の場合は4か月から12か月）に延長するとともに、多胎児の場合の利用回数を30回から60回に拡充して実施し、電子決済を導入した。 今後も、社会情勢や市民ニーズの把握に努め、さらに利用しやすい体制を整えていく必要がある。					

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援を推進する。			主たる内容	妊娠期から子育て期にわたる多様な相談に電話・面接等に対応する。 また、必要に応じて支援計画を立案し、関係部署と連携するとともに、担当保健師の継続的な支援に繋げる。			
		位置づけ	健康日本21かりや計画、刈谷市こども計画						
		根拠法令	母子保健法、児童福祉法、まち・ひと・しごと創生法、子ども・子育て支援法						
		対象者	妊産婦及び乳幼児を持つ保護者等			事業期間	～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ632人 ・面接相談 2,238件 ・電話相談 2,688件 ・若年妊婦支援計画立案数 111件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ583人 ・面接相談 2,085件 ・電話相談 2,859件 ・若年妊婦支援計画立案数 98件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ634人 ・面接相談 2,073件 ・電話相談 2,320件 ・若年妊婦支援計画立案数 78件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ600人 ・面接相談 2,000件 ・電話相談 2,500件 ・若年妊婦支援計画立案数 100件	
成果		母子健康手帳交付時、必ず妊婦または家族と面接し、妊婦に合わせた子育て支援情報を提供するほか、相談窓口の周知を行うとともに、必要な場合は、地区担当保健師による継続支援を実施した。母子健康手帳交付や妊娠子育て応援室については、LINEで予約、妊娠届アンケートのオンライン回答を継続し、利便性を図った。							
課題		課内の役割分担と支援方法を検討し、子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援を充実させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合（％）		73.4	70.3	71.6	73.0	75.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		564	370	351	509	合計	350,650 円	
	財源	特定財源	481	308	292	414	需用費	151,858 円	
		一般財源	83	62	59	95	役務費	198,792 円	
	職員人件費 ②		19,336	18,237	20,424	20,488			
	総事業費（①＋②）		19,900	18,607	20,775	20,997			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
		9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）			

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部		
一般会計				担当課	子育て支援課		
款	項	目		担当係	母子保健第2係		
3	2	2					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	母子保健法や子ども・子育て支援法等に規定されている事業である。核家族の増加により、妊娠期から子育て期における不安の軽減や虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	支援を必要とする人を妊娠届出時に把握をし、対象者に応じた支援方法で支援している。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	子ども・子育て支援法に規定されている。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		「妊娠・子育て応援室」の利用者や電話相談は、毎年一定数あり、市民に定着してきている。相談しやすい環境を整えるとともに関係部署・医療機関等との連携体制を構築し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型相談支援を行い、市民サービスの向上を図っていく。					

会計名			産後ケア事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	出産直後から安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつや乳児への虐待予防等を図る。				主たる内容	産後の体調や育児に不安がある出産後1年未満の産婦とその子どもを対象に、市が委託契約した医療機関等に宿泊又は日帰り、もしくは助産師が訪問し、母体管理や育児指導等のケアを実施する。		
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画、刈谷市こども計画						
		根拠法令	母子保健法、子ども・子育て支援法						
	対象者		1歳未満の産婦とその乳児			事業期間	～		
	実施方法		□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・ 宿泊型延べ利用者数 43人 総利用日数 169日 ・ 日帰り型延べ利用者数28人 総利用日数 46日		・ 宿泊型延べ利用者数 67人 総利用日数 223日 ・ 日帰り型延べ利用者数45人 総利用日数 53日 ・ 訪問型延べ利用者数 433人 総利用日数 483日 ・ 初回無料体験の開始（初回が訪問型の場合）		・ 宿泊型延べ利用者数 79人 総利用日数 278日 ・ 日帰り型延べ利用者数93人 総利用日数 97日 ・ 訪問型延べ利用者数 862人 総利用日数 891日		・ 宿泊型延べ利用者数 90人 総利用日数 332日 ・ 日帰り型延べ利用者数100人 総利用日数 118日 ・ 訪問型延べ利用者数 900人 総利用日数 1,300日			
成果		体調や育児に不安のある母親等に対し、産科医療機関等において身体的及び心理的なケアを提供することにより、育児不安や疲労の軽減を図ることができた。訪問型の初回無料体験や電子申請を継続し、母子健康手帳交付時やおめでとう電話時に直接周知を図ることで、利用者数や利用日数が増加した。							
課題		利用医療機関等との日程調整のため、事前に電話で調整が必要となっているため、より利便性の高い利用方法を検討していく必要がある。また、契約している医療機関等のみの利用となるため、里帰り先などで不安がある母子が利用できないことが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
成果指標		延べ利用者数（人）			71	545	1,034	1,090	1,090
成果指標		指定医療機関及び助産院数（箇所）			10	12	16	16	16
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,372	10,190	15,237	21,756	合計	15,237,030 円	
	財源	特定財源	1,686	4,781	11,427	15,318	委託料	15,237,030 円	
		一般財源	1,686	5,409	3,810	6,438			
	職員人件費 ②		5,448	5,575	7,938	5,164			
	総事業費（①＋②）		8,820	15,765	23,175	26,920			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
		9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）			

会計名			産後ケア事業	担当部	次世代育成部	
一般会計				担当課	子育て支援課	
款	項	目		担当係	母子保健第2係	
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	出産後の産婦は身体的・心理的負担が大きいため、医療機関等において専門職に指導を受けられるというニーズが高く、母子保健法上に規定された事業である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	育児や体調に不安のある産婦を対象に、市内外の医療機関等に委託して事業を実施している。市民のニーズに合った委託機関と利用調整を行っている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	母子保健法に規定されている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	出産後の産婦の心身の負担や育児不安の軽減に役立つ事業である。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	産後ケア事業は、出産後の産婦の心身のケアを助産師等の専門職が行うことにより、産婦の心身の負担や育児不安を軽減し、子どもを育てやすい環境を整えることができる。年々利用者数が増えているニーズの高い事業であるが、里帰り等で契約外産後ケア施設利用のニーズも高く、今後は契約外産後ケア施設でも利用できるよう検討をしていく。					

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	支援が必要な子ども・家庭への支援							
	目的	心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。				主たる内容	発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して心身の発達を促す。 また、ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導又は個別指導を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領						
		対象者	主たる内容欄参照				事業期間	昭和57年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・ラッコちゃんルーム（早期療育室）の実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施		・ラッコちゃんルーム（早期療育室）の実施 ・ことばの相談室の実施 ・ことばの広場の実施 ・巡回相談の実施		・ラッコちゃんルーム（早期療育室）の実施 ・ことばの相談室の実施（週2回から週3回へ拡充） ・ことばの広場の実施 ・巡回相談の実施		・ラッコちゃんルーム（早期療育室）の実施 ・ことばの相談室の実施 ・ことばの広場の実施 ・巡回相談の実施		
成果		グループ内でラッコサロンを行い、保護者同士のつながりを深めることができた。 また、保護者からの相談を就園先へ知らせ連携を図り、切れ目ない支援へつなぐことができた。 ことばの相談室は、予約枠を増やしたことで利用者の予約の取りづらさを改善することができた。								
課題		育休復帰を含め就労する保護者が多く、利用人数が減ってきている。親子のニーズに合わせた支援方法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組）				4,138	3,565	3,322	4,300	4,350
活動指標		ことばの相談室利用延べ組数（組）				409	381	521	550	550
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		20,461	21,858	24,421	27,127	合計	24,420,971 円		
	財源	特定財源	4,443	4,179	4,179	4,179	報酬	13,171,162 円		
		一般財源	16,018	17,679	20,242	22,948	職員手当等	4,872,477 円		
	職員人件費 ②		16,957	18,316	19,019	19,472	報償費	6,171,000 円		
	総事業費（①+②）		37,418	40,174	43,440	46,599	旅費	72,340 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		需用費	133,992 円	
		7年度までの累積事業費		0		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国）				
		9年度以降の事業費見込		0		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（県）				

会計名			早期療育事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	発達について心配のある就学前の児童とその保護者に対し、早期に適切な療育を施し子どもの発達を支援しなくてはならない。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	事業費はラッコちゃんルームやことばの相談室運営のための人件費であり多くの親子へ支援を行っており効果は高い。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	今後、発達障害に対する取組はますます重要なものになってくると思われ、市が主体となり今後も事業を充実させていかななくてはならない。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	ことばの相談室の利用組数の増加も見られ施策への貢献度は高い。
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	発達障害に対する相談は年々増加しており、本事業の取組はますます重要なものとなってくると思われ、今後も充実させていく必要がある。				

会計名			妊婦のための支援給付等事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	妊婦支援給付金を支給することで、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児の保健及び福祉の向上に寄与する。				主たる内容	妊婦支援給付金として妊娠届出時及び出生届出後に各5万円を支給する。		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令	子ども・子育て支援法						
		対象者				事業期間	令和7年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・伴走型相談支援の実施 ・出産応援給付金の支給 ・子育て応援給付金の支給		※出産・子育て応援事業にて実施 ・伴走型相談支援の実施 ・出産応援ギフトの支給 ・子育て応援ギフトの支給		・出産・子育て応援給付金の支給 ・妊婦支援給付金の支給		・妊婦支援給付金の支給			
成果		妊娠届出時に5万円、出産後に5万円又は流産・死産時に一括で10万円支給することで、妊婦の経済的支援を実施できた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		出産・子育て応援給付金支給者数（人）			3,473	2,639	278	—	—
活動指標		妊婦支援給付金支給者数（人）			—	—	2,627	3,200	3,200
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費①		175,965	135,045	145,321	160,376	合計 145,321,280 円		
	財源	特定財源	29,389	111,063	115,274	160,282	需用費 24,000 円		
		一般財源	146,576	23,982	30,047	94	使用料及び賃借料 47,280 円		
	職員人件費②		1,765	1,911	1,819	3,217	負担金、補助及び交付金 13,900,000 円		
	総事業費（①＋②）		177,730	136,956	147,140	163,593	扶助費 131,350,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		出産・子育て応援交付金（国）			
		9年度以降の事業費見込		0		妊婦のための支援給付交付金（国）			

会計名			妊婦のための支援給付等事業	担当部	次世代育成部	
一般会計				担当課	子育て支援課	
款	項	目		担当係	子育て支援係	
3	2	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	妊婦のための支援給付は、子ども・子育て支援法に基づき妊婦支援給付金を交付する国の制度である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	申請はオンラインのため効率的であるが、支給方法は口座振込のため支給までに時間を要する。しかし、委託による支給よりコストは低く、費用対効果は高い。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	子ども・子育て支援法に基づき、全ての市町村で実施することが求められている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	全ての妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減するための制度であるため、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			

会計名			不妊治療費等助成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第2係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり							
	目的	不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦及び事実婚夫婦に、その費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。			主たる内容	○一般不妊治療等 ・助成率 自己負担額合計の2分の1 ・助成額 1年分の治療につき上限10万円 ・助成回数 1年につき1回 ○生殖補助医療等と併せて実施する先進医療 ・助成率 自己負担額合計の2分の1 ・助成額 1回の治療につき上限10万円 ・助成回数 1子ごとに、治療開始時の妻の年齢により6回または3回				
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市不妊治療等助成金支給要綱							
		対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）			事業期間	～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		【一般不妊治療等】 ・助成件数 215件 ・助成金額 5,057,000円		【一般不妊治療等】 ・助成件数 250件 ・助成金額 6,040,000円		【一般不妊治療等】 ・助成件数 121件 ・助成金額 2,413,000円 【生殖補助医療等】 ・助成件数 224件 ・助成金額 8,438,000円		【一般不妊治療等】 ・助成件数 250件 ・助成金額 6,250,000円 【生殖補助医療等】 ・助成件数 300件 ・助成金額 15,000,000円		
成果		生殖補助医療等について助成を拡充し、申請者の経済的負担の軽減を図ることができた。また、申請期限を治療終了から1年とすることで利用者の利便性を図った。								
課題		より多くの夫婦が治療を受けられるよう、周知に努めるとともに、申請方法など検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		一般不妊治療等助成件数（件）			215	250	121	250	250	
活動指標		生殖補助医療等助成件数（件）			—	—	224	300	300	
他市との比較検証		一般不妊治療等助成金額（1件あたり上限額） 碧南市上限なし、高浜市・知立市・西尾市5万円、安城市・みよし市・大府市10万円 生殖補助医療等助成金額（1回あたり上限額）※西尾市・みよし市・大府市は先進医療も対象 碧南市・高浜市10万円、西尾市・安城市・みよし市20万円、大府市生殖補助医療10万円・先進医療5万円								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,084	6,062	11,187	21,316	合計 11,187,000 円			
	財源	特定財源	0	0	4,201	0	役務費 72,000 円			
		一般財源	5,084	6,062	6,986	21,316	委託料 264,000 円			
	職員人件費 ②		6,215	4,858	3,804	3,894	扶助費 10,851,000 円			
	総事業費（①＋②）		11,299	10,920	14,991	25,210				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
7年度までの累積事業費		0		元氣な愛知の市町村づくり補助金（県）						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			不妊治療費等助成事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	高額な治療費や長期にわたる治療により、経済的、精神的負担が大きく、公的な助成へのニーズが高い。少子化対策にも必要な事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	高額療養費や付加給付などの他制度による給付が確定するのを待ってから助成申請を受け付けることで、重複した助成や過剰な助成を未然に防ぎ、適正に執行している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	高額な不妊治療は住民の経済的負担が大きく、少子化対策にも寄与する事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	子どもを望む夫婦が、不妊治療を受けやすくすることにより少子化対策に寄与する。
	今後の方向性		□拡充 ☒ 現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	今後も少子化対策のため、子どもを望み、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、多様化、高度化した不妊治療を受けやすくするよう周知し、継続して事業を実施する。				

会計名			予防接種事業				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子育て支援課		
款	項	目					担当係		母子保健第2係		
4	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	予防接種と感染症対策								
	目的	乳幼児、児童及び生徒等の健康保持のため 予防接種を実施することにより、麻しん・風 しんを始めとする各種疾病の予防を図る。				主たる 内容	○B型肝炎、小児用肺炎球菌、5種混合等の定 期予防接種を実施する。 ○おたふくかぜ等の任意予防接種費用の一部 助成を実施する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	予防接種法								
	対象者	市民（原則20歳未満）				事業期間	～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・ 定期予防接種 延べ37,334人 ・ 任意予防接種 おたふくかぜ 2,114人 大人の風しん 80人 ・ 大人の風しん抗体検査 34人 ・ 子宮頸がんワクチンについ て9価ワクチンを接種対象 に拡大		・ 定期予防接種 延べ34,908人 ・ 任意予防接種 おたふくかぜ 2,049人 大人の風しん 58人 ・ 大人の風しん抗体検査 34人 ・ 5種混合ワクチンの接種開始		・ 定期予防接種 延べ30,313人 ・ 任意予防接種 おたふくかぜ 1,853人 大人の風しん 41人 ・ 大人の風しん抗体検査 19人		・ 予防接種法に定められた定 期予防接種を実施する。 ・ おたふくかぜ予防接種費用 等の一部助成を実施する。					
成果		予防接種を実施することにより、感染症や疾患を予防することができた。									
課題		予防接種の種類によっては接種率の低いものもあるため、予防接種の重要性を周知し接種率を向上させる必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果 指標		定期予防接種延べ人数（人）				37,334	34,908	30,313	37,000	37,000	
指標											
他市との 比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳			
	事業費 ①		466,802	532,031	443,119	588,735	合計 443,118,759 円				
	財 源	特定財源	1,894	1,896	1,833	1,925	報酬 6,874,388 円				
		一般財源	464,908	530,135	441,286	586,810	職員手当等 1,181,651 円				
	職員人件費 ②		14,272	15,529	11,246	10,667	旅費 84,420 円				
	総事業費（①+②）		481,074	547,560	454,365	599,402	需用費 1,534,039 円				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		役務費 2,779,357 円			
		7年度までの累積事業費		0		予防接種事故対策費補助金 （県）風しんワクチン接種事 業費補助金（県）		委託料 421,724,234 円			
9年度以降の事業費見込		0		疾病予防対策事業費等補助金		負担金、補助及び 交付金 4,005,180 円 扶助費 4,935,490 円					

会計名			予防接種事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	予防接種法で定められた事業であり、感染症の発症及び蔓延を防ぐために必要不可欠である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	予防接種法上、市が実施主体と定められている。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	市民の健康保持のために貢献している。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	今後も市民の健康保持のため、適切な時期に予防接種を受けることの重要性を周知し、継続して事業を実施する。				

会計名			インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	こどものインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、市内におけるインフルエンザの発病及び重症化のリスクの低減を図る。				主たる内容	○対象者及び助成回数 生後6か月から小学校6年生まで 2回 中学生 1回 ○助成額 1回につき1,000円		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	令和2年度 ～ 令和7年度			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 6,561回 2回目 6,074回 ・中学生 1,281回 ・助成期間 令和5年10月1日～令和6年1月31日		・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 6,739回 2回目 6,086回 ・中学生 1,414回 ・助成期間 令和6年10月1日～令和7年1月31日		・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 6,971回 2回目 5,653回 ・中学生 1,492回 ・助成期間 令和7年10月1日～令和8年1月31日		_____			
成果		生後6か月から小学校6年生まで及び中学生を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を行い、子育て世代の負担軽減を図ることができた。							
課題		予防接種によってインフルエンザ流行のリスクの軽減を図れたと思われるが、その検証は難しい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
活動指標		インフルエンザ予防接種費助成延べ回数（回）			13,916	14,239	14,116	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,916	14,239	15,933	0	合計	15,932,620 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	1,816,620 円	
		一般財源	13,916	14,239	15,933	0	負担金、補助及び交付金	14,116,000 円	
	職員人件費 ②		2,686	1,991	2,067	0			
	総事業費（①+②）		16,602	16,230	18,000	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	任意予防接種ではあるが、インフルエンザの流行により学級閉鎖等の事態も起こるため、予防接種に対する市民のニーズがある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	接種を受けやすいように、費用助成は市内指定医療機関で受けることが可能である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	任意予防接種の為、法的には定められていないが、市が費用助成することで市民が接種を受けやすくなる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	接種費用の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の一部軽減を図ることができる。
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	インフルエンザウイルスは変異を起こすため、流行の抑制には毎年ワクチン接種をする必要がある。市民の経済的負担軽減なども含め、費用助成の実施について検討していく。				

会計名			しげはら園管理運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	地域生活支援の充実							
	目的	しげはら園において発達に遅れのある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していく。				主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法							
		対象者	発達に心配のある児童など		事業期間		昭和44年度～			
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・児童発達支援の実施 ・保育所等訪問支援の実施 ・施設の管理運営		・児童発達支援の実施 ・保育所等訪問支援の実施 ・施設の管理運営		・児童発達支援の実施 ・保育所等訪問支援の実施 ・施設の管理運営		・児童発達支援の実施 ・保育所等訪問支援の実施 ・施設の管理運営		
成果		児童発達支援センターとして適切に事業を遂行することができた。								
課題		児童発達支援センターとして、保育所等訪問支援の充実等さらなる機能整備が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		保護者向け研修会、個別相談会等の開催（回）			124	180	219	190	190	
活動指標		保育所等訪問支援（回）			88	146	152	160	200	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		55,644	62,686	73,376	86,508	合計	73,376,485 円		
	財源	特定財源	55,578	62,686	68,431	73,141	報酬	32,762,978 円		
		一般財源	66	0	4,945	13,367	職員手当等	9,907,808 円		
							報償費	7,629,442 円		
	職員人件費 ②		60,232	62,116	64,498	68,830	旅費	522,030 円		
	総事業費（①+②）		115,876	124,802	137,874	155,338	需用費	2,611,843 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		役務費	862,173 円	
		7年度までの累積事業費		0		障害児施設給付費収入		委託料	3,520,166 円	
		9年度以降の事業費見込		0		給食費徴収金		使用料及び賃借料	273,516 円	
				子ども・子育て支援交付金（国）		備品購入費	337,022 円			

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整えることにより、社会活動への参加を支援する。				主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガルールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令							
		対象者	子育て（未就学児）中の親			事業期間	平成15年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		
	成果	各種講演会や講習会において託児を行うことで、子育て中の保護者が社会参加しやすい環境を整備できた。							
	課題	無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。 臨時保育室設置の本来の目的から外れ、育児からの解放手段となっている面がある。 臨時保育室を設置すべき事業であるか否か精査する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	活動指標	臨時保育室の設置事業数（事業）			85	61	46	50	55
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,131	1,122	1,327	2,170	合計	1,326,632 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,145,650 円	
		一般財源	1,131	1,122	1,327	2,170	需用費	51,782 円	
	職員人件費 ②		1,918	1,911	1,985	2,117	役務費	129,200 円	
	総事業費（①+②）		3,049	3,033	3,312	4,287			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			ブックスタート事業				担当部		次世代育成部		
一般会計							担当課		子育て支援課		
款	項	目					担当係		子育て支援係		
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり								
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる。				主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、絵本の読み聞かせを実施する過程で、絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。				
		位置づけ	関連計画								
		根拠法令									
		対象者		すべてのあかちゃんと保護者			事業期間		平成23年度～		
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付			
成果		乳児期に絵本を配付することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案できた。									
課題		アンケート調査等を実施し、絵本の配付が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		絵本の配付率（％）				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,115	871	855	934	合計		854,566 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		854,566 円		
		一般財源	1,115	871	855	934					
	職員人件費 ②		537	557	579	601					
	総事業費（①＋②）		1,652	1,428	1,434	1,535					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子歯科健康診査事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第1係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な 歯科保健意識の向上を図るとともに、口腔の 保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進する。				主たる内容	妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、 3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に 関する健康教育等を実施する。		
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画						
		根拠法令	母子保健法						
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）			事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	・妊婦歯科健診 718人 ・産婦歯科健診 642人 ・1歳6か月児健診 1,320人 ・2歳児歯科健診 1,046人 ・2歳6か月児 920人 ・3歳児健診 1,213人 ・よい子の歯みがき運動35園 園児1,263人、保護者5人		・妊婦歯科健診 750人 ・産婦歯科健診 679人 ・1歳6か月児健診 1,273人 ・2歳児歯科健診 955人 ・2歳6か月児 919人 ・3歳児健診 1,292人 ・よい子の歯みがき運動34園 園児1,204人、保護者8人		・妊婦歯科健診 740人 ・産婦歯科健診 615人 ・1歳6か月児健診 1,189人 ・2歳児歯科健診 937人 ・2歳6か月児 908人 ・3歳児健診 1,221人 ・よい子の歯みがき運動35園 園児1,159人、保護者6人		・妊産婦歯科健康診査は、受 診票を交付し、歯科医療機関 委託にて実施。 ・幼児の健康診査については 対象者に案内文を送付し、毎 月3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、 年間35園で実施予定。		
	成果	各健診ともに受診率向上と歯科相談・指導の充実に努めることで、3歳児歯科健康診査時にむし歯がない児の割合を高い数値で維持することができた。							
	課題	妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、妊産婦歯科健診の受診率の更なる向上を図る。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果 指標	3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（％）		95.1	96.1	96.7	96.8	96.8	
	指標								
	他市との 比較検証	3歳児歯科健康診査時にむし歯がない児の率（令和6年度） 安城市93.9％ 知立市94.5％ 碧南市95.0％ 高浜市95.7％							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳	
事業費 ①		27,331	26,642	26,011	28,077	合計	26,010,736 円		
財 源		特定財源	0	963	881	1,212	需用費	466,281 円	
		一般財源	27,331	25,679	25,130	26,865	役務費	571,800 円	
職員人件費 ②		7,519	8,043	9,179	7,281	委託料	24,736,655 円		
総事業費（①＋②）		34,850	34,685	35,190	35,358	使用料及び賃借料	236,000 円		
建設 事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		口腔保健推進事業費補助金			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			育児健康支援事業				担当部	次世代育成部				
一般会計							担当課	子育て支援課				
款	項	目					担当係	母子保健第1・第2係				
3	2	2										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心									
		基本施策	子育て支援									
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり									
	目的	母親の育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進する。			主たる内容	○子育て時期の保護者とこどもに対して、安心して育児ができるよう発達相談及び健康診査事後指導としての教室を行う。 ○あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。						
		位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画、刈谷市こども計画								
		根拠法令	母子保健法、児童福祉法									
	対象者	市民（乳幼児及びその保護者）			事業期間	～						
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	6年度実績						7年度実績		8年度計画	
			・あかちゃん訪問利用1,242件（産婦数1,229人） ・発達相談 1歳6か月児健診 153件 チューリップ相談室 88件 2歳・2歳6か月児健診 95件 3歳児健診 104件 ひまわり相談室 11件 ・栄養相談 307人		・あかちゃん訪問利用1,154件（産婦数1,135人） ・発達相談 1歳6か月児健診 174件 チューリップ相談室 79件 2歳・2歳6か月児健診102件 3歳児健診 136件 ひまわり相談室 10件 ・栄養相談 296人		・あかちゃん訪問利用1,275件（産婦数1,257人） ・発達相談 1歳6か月児健診 173件 チューリップ相談室89件 2歳・2歳6か月児健診98件 3歳児健診 128件 ひまわり相談室 20件 ・栄養相談 288人		あかちゃん訪問、発達相談、栄養相談、乳幼児健康診査等において、必要に応じ育児支援を実施する。			
成果			助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減を図るとともに、継続支援につなげることができた。また、発達相談や栄養相談・母乳相談等を必要に応じて実施し、継続支援を行うことができた。 『出産おめでとう電話』の実施時期を1か月以内とし、育児相談を行うとともに、あかちゃん訪問を希望者による申込み制から原則すべての対象者に実施をすることで、利用率が上昇した。									
課題		あかちゃん訪問委託先の助産師と連携し、不安や困りごとを抱えた母子を継続支援につなげる必要がある。										
指標名称（単位）			実績値			目標値						
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
成果指標		あかちゃん訪問利用率（％）			93.2	95.8	99.3	99.0	99.0			
指標												
他市との比較検証		あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		14,867	13,789	13,062	16,769	合計	13,062,146 円				
	財源	特定財源	4,848	4,496	6,453	10,516	報償費	4,609,500 円				
		一般財源	10,019	9,293	6,609	6,253	需用費	314,916 円				
	職員人件費 ②		24,323	26,041	28,693	25,991	役務費	73,000 円				
	総事業費（①＋②）		39,190	39,830	41,755	42,760	委託料	7,636,280 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		備品購入費	222,200 円			
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）		負担金、補助及び交付金	206,250 円			
		9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			中央子育て支援センター運営事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		子育て支援係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行う。 場所 刈谷市若松町3-8-2（総合健康センター2F） 休日 毎週日曜日、年末年始			
		位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法 刈谷市子育て支援センター条例							
		対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成23年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	中央子育て支援センターの運営		中央子育て支援センターの運営		中央子育て支援センターの運営		中央子育て支援センターの運営	
			・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援		・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援		・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援	
成果			安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。利用者のニーズに対応した各種子育て講座・事業の見直しができた。							
課題			保護者のニーズに合わせた、支援方法や子育て情報を提供できるように、職員間で内容を検討し継続した支援ができるように見直す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		来所者数（人）			75,254	84,381	79,422	94,000	94,500	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		18,559	21,054	21,341	23,336	合計	21,341,379 円		
	財源	特定財源	6,690	7,286	7,942	6,744	報酬	14,834,611 円		
		一般財源					職員手当等	4,118,140 円		
							報償費	864,500 円		
	職員人件費 ②		29,541	30,660	32,001	32,764	旅費	239,900 円		
	総事業費（①+②）		48,100	51,714	53,342	56,100	需用費	690,732 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		役務費	430,149 円		
		7年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）		委託料	153,347 円		
		9年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		負担金、補助及び交付金	5,000 円		
						公課費	5,000 円			

会計名			かりがね子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。				主たる内容	かりがね子育て支援センターの維持管理			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例							
	対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成24年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」の開催 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」の開催 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」の開催 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」の開催 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施				
成果		各事業を実施し、子育て支援の複合施設としての役割を担うことができた。								
課題		施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		利用者数（人）				2,261	2,101	2,264	2,500	2,700
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		549	602	664	802	合計	663,790 円		
	財源	特定財源	380	416	292	779	需用費	408,983 円		
		一般財源	169	186	372	23	役務費	53,161 円		
	職員人件費②		1,381	1,513	2,067	1,609	委託料	191,636 円		
	総事業費（①+②）		1,930	2,115	2,731	2,411	使用料及び賃借料	10,010 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	心身障害児に健常児との出会いとふれあいの機会を提供し、おもちゃを通して、生活を楽しくより豊かなものにする。				主たる内容	小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象におもちゃの紹介及び貸し出しを行う。		
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱						
		対象者	小学生以下の心身障害児、就学前の乳幼児	事業期間	平成2年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	おもちゃライブラリーの運営						
			6年度実績	おもちゃライブラリーの運営					
7年度実績				おもちゃライブラリーの運営					
				8年度計画	おもちゃライブラリーの運営				
成果		おもちゃの貸し出しを行った。							
課題		障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やす方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		おもちゃライブラリー入場者数（人）	15,361	15,573	13,330	17,000	20,000		
成果指標		おもちゃ貸出件数（件）	14,884	14,489	12,623	16,500	19,000		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		3,191	3,174	3,490	3,729	合計	3,489,683 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	3,277,122 円	
		一般財源	3,191	3,174	3,490	3,729	旅費	12,100 円	
	職員人件費②		1,304	1,441	1,662	1,786	需用費	200,461 円	
	総事業費（①+②）		4,495	4,615	5,152	5,515			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		児童福祉事業費寄付金			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		位置づけ	根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成17年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		来所者数（人）			15,382	16,371	18,036	19,000	19,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		21,290	24,534	26,018	27,657	合計	26,017,643 円		
	財源	特定財源	5,894	6,496	6,726	6,732	報償費	85,500 円		
		一般財源	15,396	18,038	19,292	20,925	需用費	1,386,252 円		
	職員人件費 ②		1,458	1,513	1,571	1,609	役務費	180,879 円		
	総事業費（①+②）		22,748	26,047	27,589	29,266	委託料	24,314,681 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		使用料及び賃借料	45,331 円		
		7年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）		負担金、補助及び交付金	5,000 円		
		9年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		子育て支援係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例							
	対象者		主に未就園児及びその保護者			事業期間		平成19年度～		
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施				
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を提供することができた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の開催のため、随時内容の見直しが必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		来所者数（人）			14,627	16,064	16,344	17,000	20,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		21,956	25,193	26,635	28,387	合計 26,635,007 円			
	財源	特定財源	6,319	6,492	6,816	6,732	報償費 100,000 円			
		一般財源	15,637	18,701	19,819	21,655	需用費 863,560 円			
	職員人件費②		1,458	1,513	1,571	1,609	役務費 170,258 円			
	総事業費（①+②）		23,414	26,706	28,206	29,996	委託料 24,422,529 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		使用料及び賃借料 1,073,660 円			
		7年度までの累積事業費		0	子ども・子育て支援交付金（国）		負担金、補助及び交付金 5,000 円			
9年度以降の事業費見込		0	地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							

会計名			私立子育て支援センター運営等補助事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		子育て支援係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	私立の子育て支援センター運営事業に対し補助を行う。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、刈谷市地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱							
	対象者	私立子育て支援センター				事業期間	令和2年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
運営補助		運営補助		運営補助		運営補助				
成果		私立子育て支援センターに補助金を交付することで、安定した運営を支援することができた。								
課題		子ども・子育て支援交付金や次世代育成支援対策施設整備交付金等の国県補助内容の動向に注意が必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		補助施設数（か所）			2	2	2	2	2	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		13,328	13,612	16,217	15,000	合計 16,217,000 円			
	財源	特定財源	8,884	9,072	10,812	10,000	負担金、補助及び交付金 16,217,000 円			
		一般財源	4,444	4,540	5,405	5,000				
	職員人件費 ②		614	637	662	686				
	総事業費（①+②）		13,942	14,249	16,879	15,686				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
		9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 （祝日・年末年始等を除く） 場所 小山託児ルーム（小山町4-50）			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		位置づけ	根拠法令	児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成12年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	B 事業実績 O 実績 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
		・地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ・出張子育て広場の実施 ・NP講座の開催		・地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ・NP講座の開催		・地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ・NP講座の開催		・地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ・NP講座の開催	
成果		未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、オンラインでの「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
成果指標		すくすく広場利用者数（人）			3,621	4,026	4,679	4,900	5,000
成果指標		すくすくパパ広場利用者数（人）			153	—	—	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,980	4,920	5,552	5,840	合計	5,552,186 円	
	財源	特定財源	2,928	2,998	3,474	3,104	需用費	85,090 円	
		一般財源	2,052	1,922	2,078	2,736	役務費	44,433 円	
	職員人件費 ②		767	796	827	847	委託料	5,414,663 円	
	総事業費（①+②）		5,747	5,716	6,379	6,687	負担金、補助及び交付金	8,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		子育て支援係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 のびのび広場 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 （祝日・年末年始等を除く） 場所 東刈谷市民センター			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法							
	対象者		主に未就園児及びその保護者			事業期間		平成23年度～		
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施				
成果		未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。あわせて児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。								
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		利用者数（人）			4,109	4,482	4,109	4,500	5,000	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,834	4,330	4,741	4,868	合計 4,740,582 円			
	財源	特定財源	2,928	2,886	3,094	3,104	役務費 8,600 円			
		一般財源	906	1,444	1,647	1,764	委託料 4,723,982 円			
	職員人件費 ②		767	796	827	847	負担金、補助及び交付金 8,000 円			
	総事業費（①＋②）		4,601	5,126	5,568	5,715				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			きらきら広場運営委託事業				担当部		次世代育成部							
一般会計							担当課		子育て支援課							
款	項	目					担当係		子育て支援係							
3	2	2														
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心													
		基本施策	子育て支援													
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援													
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。				主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 きらきら広場 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時（祝日・年末年始等を除く） 場所 かりがね子育て支援センター（恩田町3-163-1）									
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画												
		根拠法令	児童福祉法													
		対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成24年度～								
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他														
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		6年度実績		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		7年度実績		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		8年度計画		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
			成果	未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。												
課題				潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業の推進。												
				指標名称（単位）						実績値			目標値			
成果指標		利用者数（人）				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度						
指標																
他市との比較検証																
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳								
		事業費①		3,669	4,214	4,734	4,964	合計 4,734,279 円								
		財源	特定財源	2,806	2,794	2,974	2,716	需用費 3,758 円								
	一般財源		863	1,420	1,760	2,248	役務費 7,200 円									
	職員人件費②		767	796	827	847	委託料 4,715,321 円									
	総事業費（①+②）		4,436	5,010	5,561	5,811	負担金、補助及び交付金 8,000 円									
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称										
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）										
9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）												

会計名			わくわく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 わくわく広場 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 （祝日・年末年始等を除く） 場所 北部市民センター			
		位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成25年度～		
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		国道1号以北で唯一の子育て支援拠点となる子育て広場を開設することで、北部地域の未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中に子育て広場の対象年齢外の児童との交流をとり入れることによる世代の枠を越えた事業の実施を検討すること。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
成果指標		利用者数（人）			3,520	4,406	3,520	4,000	4,200
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,752	4,203	4,743	4,868	合計	4,742,694 円	
	財源	特定財源	2,928	2,802	3,094	3,104	需用費	2,112 円	
		一般財源	824	1,401	1,649	1,764	役務費	8,600 円	
	職員人件費 ②		767	796	827	847	委託料	4,723,982 円	
	総事業費（①＋②）		4,519	4,999	5,570	5,715	負担金、補助及び交付金	8,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
9年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			子育て支援センター施設改修事業				担当部		次世代育成部	
一般会計							担当課		子育て支援課	
款	項	目					担当係		子育て支援係	
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	子育て支援							
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援							
	目的	目的 子育て支援センターの利用者が、より安全で快適に施設を利用できるよう施設の充実を図る。				主たる内容	主たる内容 子育て支援センターの安全性・利便性向上のための修繕や改修を行う。			
		位置づけ								
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例							
	対象者		主に未就園児及びその保護者			事業期間		～		
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
南部子育て支援センターのエレベーター部品を交換することにより、安全性の向上を図った。						(R7繰越分) 北部子育て支援センターの空調設備を改修することにより、利用者が快適性の向上を図る。				
成果										
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,672	0	0	11,143	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	1,672	0	0	11,143				
	職員人件費 ②		384	0	0	593				
	総事業費（①＋②）		2,056	0	0	11,736				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部		次世代育成部		
款 項 目							担当課		子育て支援課		
3 2 2							担当係		子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	子育て支援								
		施策の内容	地域における子ども・子育て支援								
	目的	ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えるとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。				主たる内容	生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯及び病児・病後児を対象とした援助活動に対し1時間あたり300円を補助する。初回の援助活動を対象に、1時間あたり60円を補助する。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	かりやしファミリーサポートセンター利用者補助金交付要綱								
	対象者	市民				事業期間	平成24年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画	
・補助制度の実施 ・利用者数 6人 ・補助件数 72件 ・補助対象者への周知		・補助制度の実施 ・利用者数 低所得世帯等 5人 初回利用 46人 ・補助件数 低所得世帯等 46件 初回利用 46件 ・補助対象者への周知			・補助制度の実施 ・利用者数 低所得世帯等 5人 初回利用 64人 ・補助件数 低所得世帯等 96件 初回利用 64件 ・補助対象者への周知			・補助制度の実施 ・補助対象者への周知			
成果		低所得世帯、ひとり親家庭、病児を預かる活動、及び初回の援助活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。									
課題		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		補助金制度利用（低所得世帯等）の利用者数（人）				6	5	5	10	12	
活動指標		補助金制度利用（初回利用）の利用者数（人）				—	46	64	70	75	
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		26	111	153	437	合計 152,550 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 152,550 円				
		一般財源	26	111	153	437					
	職員人件費 ②		460	478	496	686					
	総事業費（①＋②）		486	589	649	1,123					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			多胎家庭等支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	目的	多胎児養育家庭等への経済的支援及び健診時の負担の軽減を図る。				主たる内容	○多胎児養育家庭へおむつ等の養育に必要な費用を支援する。 ・対象 1歳を迎えた多胎児を養育している保護者 ・支援金 36,000円×（多胎児の人数-1） ○健診時にサポーターを派遣し健診時の負担を軽減する。 ・対象 希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
		対象者	多胎児等を養育する保護者			事業期間	令和2年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	・多胎児養育家庭に支援金を支給した。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣した。						
6年度実績			・多胎児養育家庭に支援金を支給した。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣した。						
			7年度実績	・多胎児養育家庭に支援金を支給した。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣した。					
				8年度計画	・多胎児養育家庭に支援金を支給する。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣する。				
成果		条件を満たす多胎家庭等に支援金の支給と健診時にサポーターを派遣することで、経済的な支援と身体的な支援を行うことができた。							
課題		引続き経済的及び身体的な支援を行うとともに、令和4年度より利用範囲を拡充したサポーター派遣の支援制度の安定運営を図る必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
		成果指標	支援金支給件数（組）	21	13	14	15	16	
		成果指標	健診サポーター派遣回数（回）	119	138	119	130	140	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		933	696	686	1,275	合計	685,840 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	151,200 円	
		一般財源	933	696	686	1,275	役務費	19,640 円	
	職員人件費 ②		997	1,035	1,075	1,439	委託料	11,000 円	
	総事業費（①+②）		1,930	1,731	1,761	2,714	扶助費	504,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							